

山添村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 前年度の人件費率
17年度	人 4,713	千円 2,933,190	千円 21,848	千円 700,126	% 23.9	% 21.9

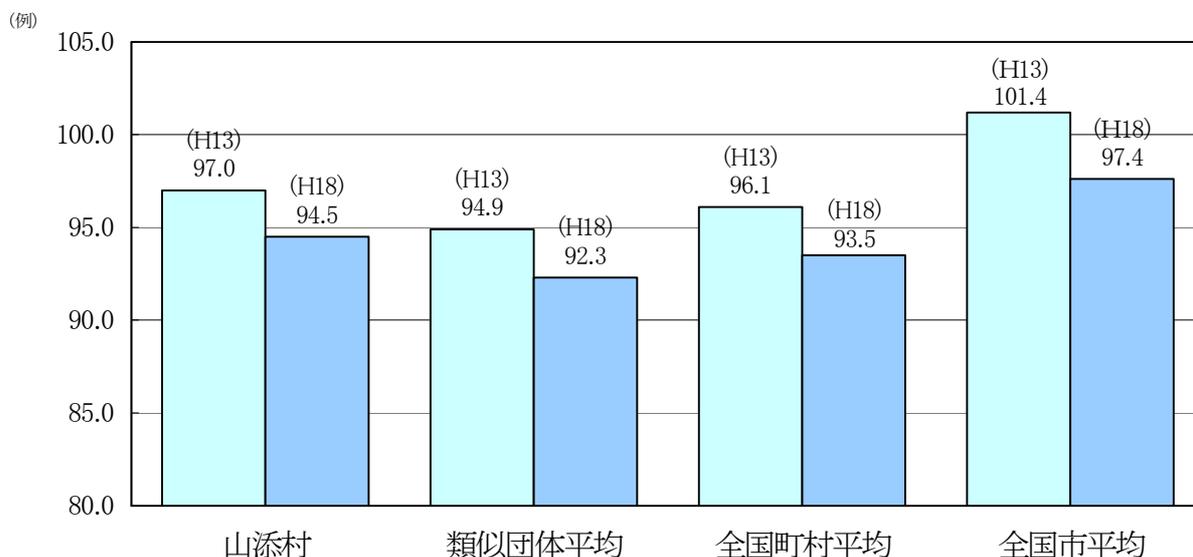
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 91	千円 345,288	千円 66,984	千円 117,478	千円 529,750	千円 5,821	千円 5,722

- (注) 1 職員手当には退職手当を含んでいません。
2 職員数は、平成 17 年 4 月 1 日現在の人数です。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年 4 月 1 日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成18年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
山添村	44.0 歳	342,250 円	370,297 円	369,847 円
奈良県	44.8 歳	369,678 円	449,875 円	408,283 円
国	40.4 歳	328,477 円	—	381,212 円
類似団体	42.3 歳	320,771 円	357,950 円	353,009 円

② 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
山添村	54.4 歳	285,800 円	297,511 円	297,511 円
奈良県	46.4 歳	357,860 円	415,273 円	387,714 円
国	48.4 歳	286,500 円	—	318,595 円
類似団体	48.4 歳	283,905 円	307,211 円	303,910 円
民間事業者平均	54.1 歳	—	413,885 円	—

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（平成18年4月1日現在）

区分		山添村	奈良県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	173,264 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	139,944 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	131,500 円	133,476 円	—
	中学卒	120,200 円	117,796 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成18年4月1日現在）

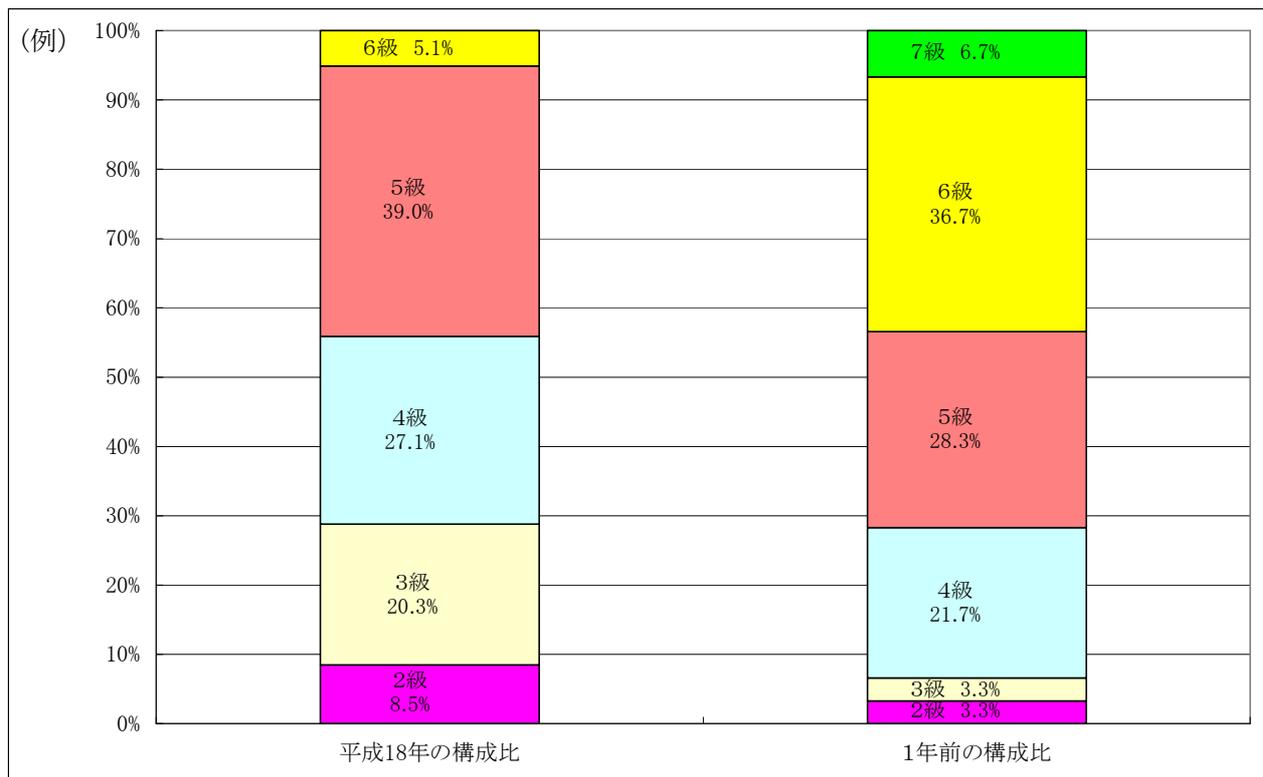
区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	260,500 円	297,900 円	345,200 円
	高校卒	200,000 円	260,500 円	297,900 円
技能労務職	高校卒	193,300 円	236,600 円	262,900 円
	中学卒	170,900 円	203,600 円	247,600 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成 18 年 4 月 1 日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	課長、課長同等職の職務	3 人	5.1 %
5 級	課長補佐及びこれと同等の職務 課長補佐の職務を行う業務	23 人	39.0 %
4 級	課長補佐及びこれと同等の職務 課長補佐の職務を行う業務	16 人	27.1 %
3 級	上級係員の職務	12 人	20.3 %
2 級	中級係員の職務	5 人	8.5 %
1 級	初級係員の職務	0 人	%

- (注) 1 山添村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



- (注) 平成 18 年に 8 級制から 6 級制に変更しています。（旧給料表の 1 級及び 2 級並びに 4 級及び 5 級をそれぞれ統合）

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人 102
	普通昇給期間（12～24月）を短縮して昇給した職員数 B	人
	比 率 B / A	%
16年度	職 員 数 A	人 104
	普通昇給期間（12～24月）を短縮して昇給した職員数 B	人
	比 率 B / A	%

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

山 添 村	奈 良 県	国
1人当たり平均支給額（17年度） 1,405 千円	1人当たり平均支給額（17年度） 1,964 千円	—
（17年度支給割合） 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.05 月分 （1.6）月分（0.55）月分	（17年度支給割合） 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 （1.6）月分（0.75）月分	（17年度支給割合） 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 （1.6）月分（0.75）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 なし	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役 職 加 算 5～20% ・ 管 理 職 加 算 10～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役 職 加 算 5～20% ・ 管 理 職 加 算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当（平成18年4月1日現在）

山 添 村	国
（支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.5 月分 30.55 月分 勤続25年 33.5 月分 41.34 月分 勤続35年 47.5 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （2～20%加算）	（支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.5 月分 30.55 月分 勤続25年 33.5 月分 41.34 月分 勤続35年 47.5 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （2～20%加算）
1人当たり平均支給額1,989千円	25,284千円

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成17年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

(平成 18 年 4 月 1 日現在)

支給実績 (17年度決算)		0 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (平成17年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
村内全域	0 %	— 人	0 %

(4) 特殊勤務手当 (平成 18 年 4 月 1 日現在)

支給実績 (平成17年度決算)	726 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (平成17年度決算)	20,167 円
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成17年度)	23.7 %

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (平成17年度決算)	2,137 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (平成17年度決算)	27 千円
支給実績 (平成16年度決算)	1,348 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (平成16年度決算)	17 千円

(6) その他の手当 (平成 18 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成17年度決算)	支給職員 1 人当たり平均支給年額 (平成17年度決算)
扶養手当	・ 配偶者 13,000 円 ・ 配偶者以外の 2 人目まで 6,000 円 ・ 扶養家族でない配偶者がいる場合の 1 人目 6,500 円 ・ 配偶者がいない場合の 1 人目 11,000 円 ・ その他の扶養家族 5,000 円 ・ 特定年齢加算額 5,000 円	同		千円 11,567	円 226,804
住居手当	・ 借間・借家の場合 上限額 27,000 円 ・ 自宅の場合 新築・購入後 5 年間 2,500 円	同		千円 953	円 136,143
通勤手当	自動車等の使用者 距離区分に応じ 2,000 円～24,500 円	同		千円 4,875	円 63,312
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員の場合 給料に支給割合 (5～7%) を乗じて得た額	異	給料に支給割合 (10～25%) を乗じて得た額	千円 7,686	円 320,250
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた場合 4,200 円	同		千円 2,087	円 29,814
初任給調整手当	医師のうち採用による欠員の補充が困難と認められる職の場合 50,000 円～306,900 円	同		千円 6,216	円 3,107,800

管理職員特別勤務手当	管理職手当支給対象職員が臨時又は緊急の必要等により週休日等に勤務した場合	同	千円	円	
	6時間以下				4,000円
	6時間超				6,000円

5 特別職の報酬等の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	村 長	506,000円 (532,000円)	(参考) 類似団体における最高/最低額	798,000円 / 340,000円			
	助 役	443,000円 (459,000円)		663,000円 / 346,000円			
	収 入 役	—円 (—円)		—円 / —円			
報 酬	議 長	248,000円 (—円)		307,000円 / 149,000円			
	副 議 長	198,000円 (—円)		251,000円 / 115,000円			
	議 員	176,000円 (—円)		236,000円 / 97,000円			
期 末 手 当	村 助 収 入 役	(平成17年度支給割合) 3.3 月分 8%の加算措置あり					
	議 副 議 長 員	(平成17年度支給割合) 3.3 月分 15%の加算措置あり					
退 職 手 当	村 助 収 入 役	(算定方式) 給料月額×520/100×勤続年数 給料月額×330/100×勤続年数 —		(支給時期) 任期満了時 任期満了時 —			
	備 考						

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

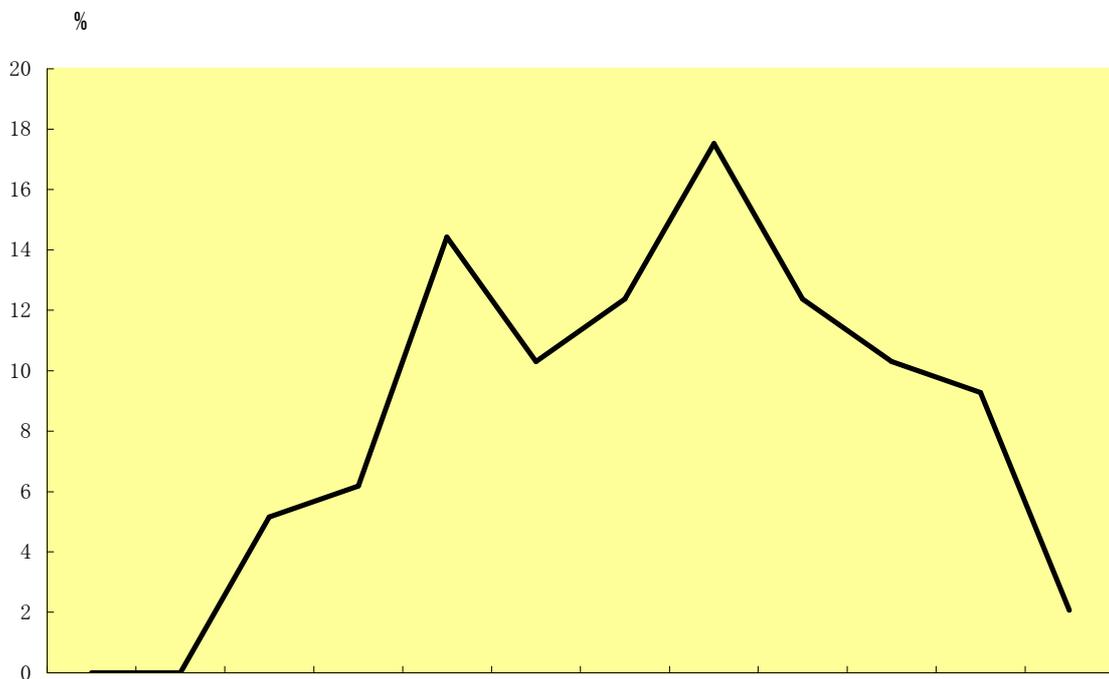
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由	
		平成18年	平成17年			
普 通 会 計 部	一 般 行 政 部 門	議 会	1	1		
		総 務	21	21		
		税 務	5	5		
		民 生	21	22	△1	事務の統廃合等
		衛 生	9	7	2	業務増
		農 林	8	8		
		商 工	1	2	△1	事務の統廃合等
		土 木	4	4		
	計	70	70	—		
	教 育 部 門	17	22	△5	退職	

門	消防部門				—
	小 計	87	92	△ 5	
公会 営計 企業 部門 等	水 道	0	1	△ 1	事業の整備完了
	診療所	8	8		
	介護保険	3	2	1	業務増
	小 計	11	11		
合 計		98	103	△ 5	
		[126]	[126]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成 18 年 4 月 1 日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0	5	6	14	10	12	17	12	10	9	2	0	97

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

① 平成 17 年 4 月 1 日～平成 22 年 4 月 1 日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
103 人	87 人	△ 16 人	△ 15.5 %

(参考) 山添村における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成18年4月1日	平成24年3月31日	85